

精神障害者地域生活支援センターの相談機能に関する研究  
グループ・アプローチによる取り組みを通して

立命館大学大学院  
応用人間科学研究科  
対人援助学領域  
障害・行動分析クラスター  
萩原 和子

筆者が所属する精神障害者地域生活支援センター（以下、A事業所）は、相談支援事業と地域活動支援センター事業を受託している。A事業所は、相談支援の提供が求められているものの、十分に提供しているとは言いがたい。スタッフは、ワーカビリティのある利用者に関心がいきがちなところがあるため、問題やニーズを自ら表出できない利用者に対しては、スタッフの介入が特に行き届きにくいという実態がある。利用者が問題やニーズを自覚し、表出できるように導くことも、A事業所の役割であると考えられる。

そこで研究1では、A事業所の面接相談記録から相談内容の分類を行い、A事業所の利用者が、どのような問題やニーズを持ち支援を求めているのかについて分析を行った。その結果、人間関係に関する相談をすることが多く、その中でも特に、他者との関係性の不安やしんどさ、他者の対応についての不満や怒りに関する相談が多かった。さらに、その対象相手別件数の割合を通して、当事者にとって支援者が、特異な存在であることが明らかにされた。また、日常生活に関する相談も多かったことから、日常生活自体や日常生活を取り巻く人間関係そのものが悩みの原因となり得ることが分かった。このことから、当事者を取り巻く周囲の人との関係性により注目し、それらから生じるストレスや悩みにも対応できるような機能的な役割をA事業所が担う必要があると考えられる。また、いつでも相談に応じてもらえる場の必要性がある一方、単に安心して過ごせる場があったとしても、それらに充分対応できるような仕組みがなければ、本来の生活の安定にはつながりにくいということも明らかにされた。

研究2では、研究1の結果から、A事業所の利用者を対象にグループ・アプローチによる介入を行い、相談件数や相談内容に変化がみられるかについて検証を行った。その結果、相談件数が増加し、相談内容も若干ではあるが変化がみられた。グループ・アプローチによる介入が、支援者との相談や居場所の提供だけでは言語化されにくい新たなニーズの発見や潜在的ニーズの掘り起こしを行い、自らのエンパワメントを引き出すことにもつながったと考察する。しかし、当事者の問題やニーズが抽出されたとしても、それらに対応できる社会資源が、当事者の周りに十分に備わっているとは言い切れない。個別支援やグループ・アプローチを通して把握した問題やニーズを社会に発信していくことや、当事者が必要な資源の提案をしていくことも、A事業所が担う重要な役割であると考えられる。